

# 内閣府 補足説明資料

平成 26 年 12 月 5 日





男女共同参画

# 第1分野 (政治・司法・行政・雇用分野)

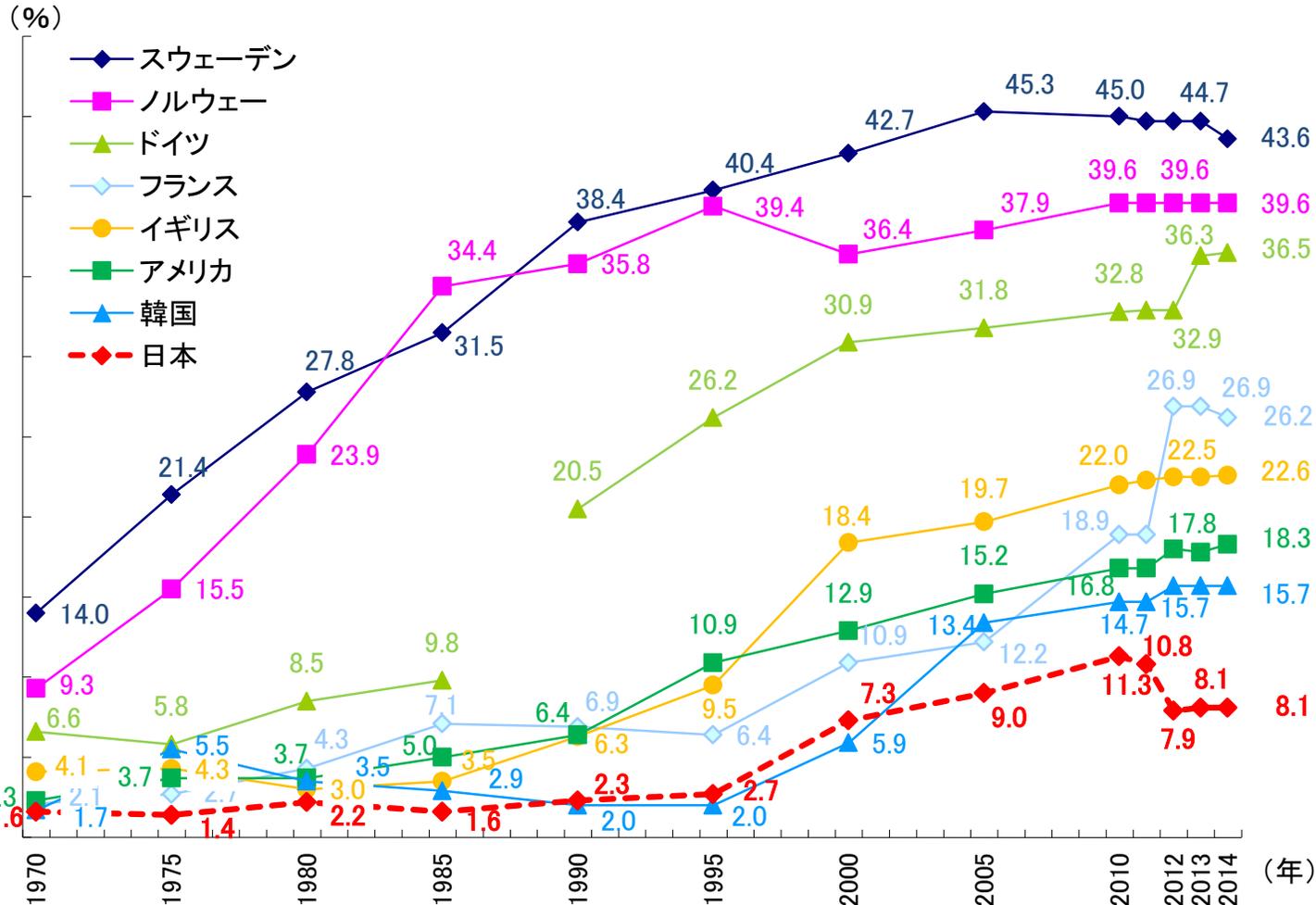
平成26年12月5日  
内閣府男女共同参画局

# 政治分野に関する参考資料



# 諸外国の国会議員に占める女性割合の推移

日本の国会議員に占める女性割合は上昇傾向にあるものの、先進諸外国との格差は大きい。



(2014年10月現在)

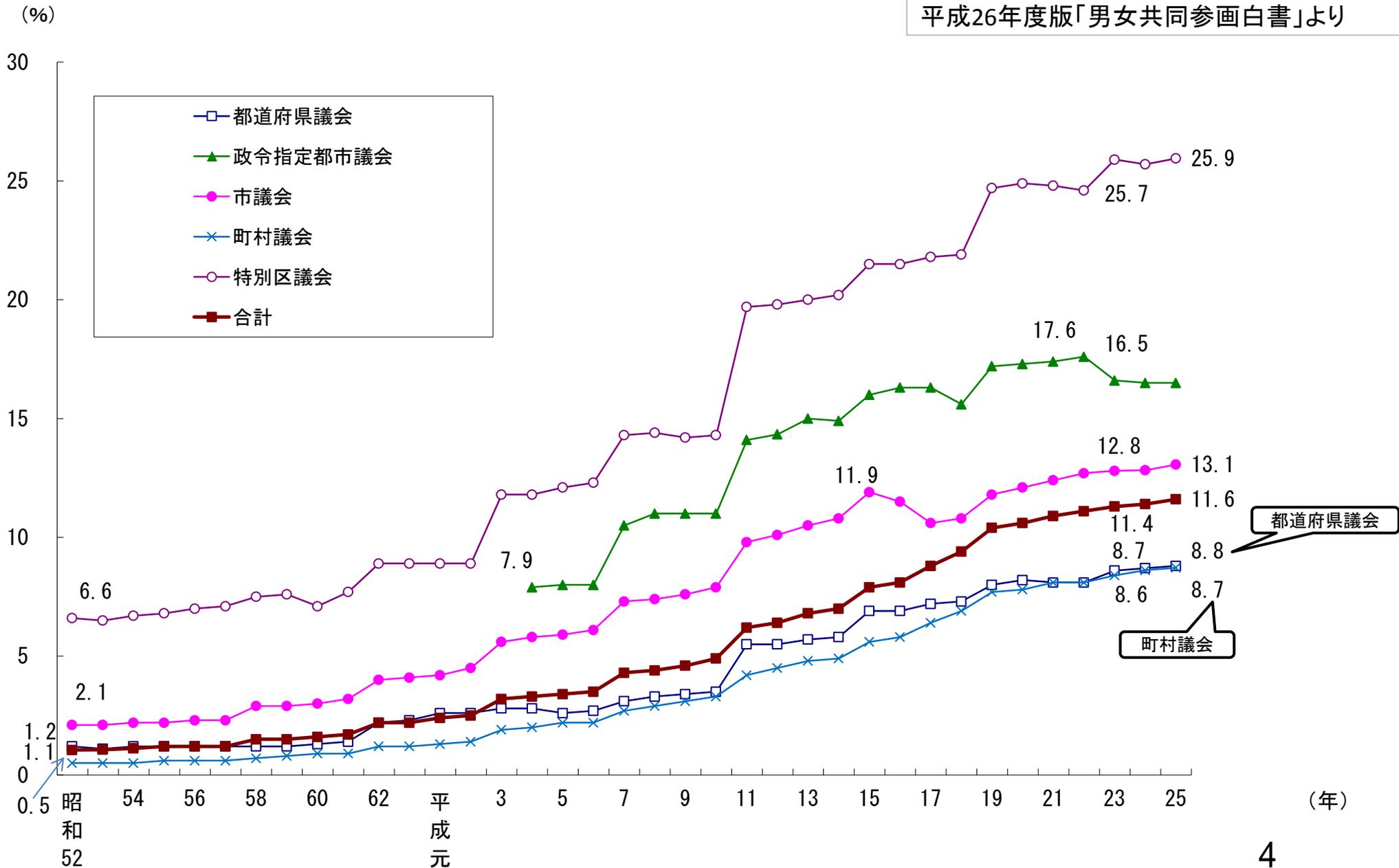
国名	順位	割合
スウェーデン	5	43.6
ノルウェー	13	39.6
ドイツ	22	36.5
フランス	52	26.2
イギリス	73	22.6
アメリカ	100	18.3
韓国	115	15.7
日本	162	8.1

- (備考) 1. IPU資料より作成。調査対象国は189カ国。  
 2. 一院制又は下院における女性議員割合。  
 3. ドイツは1985年までは、西ドイツの数字。

二院制の場合は下院の数字。順位は、IPU発表資料を基に内閣府にてカウントし直したものの。  
 3

# 地方議会における女性議員の割合の推移

平成26年度版「男女共同参画白書」より



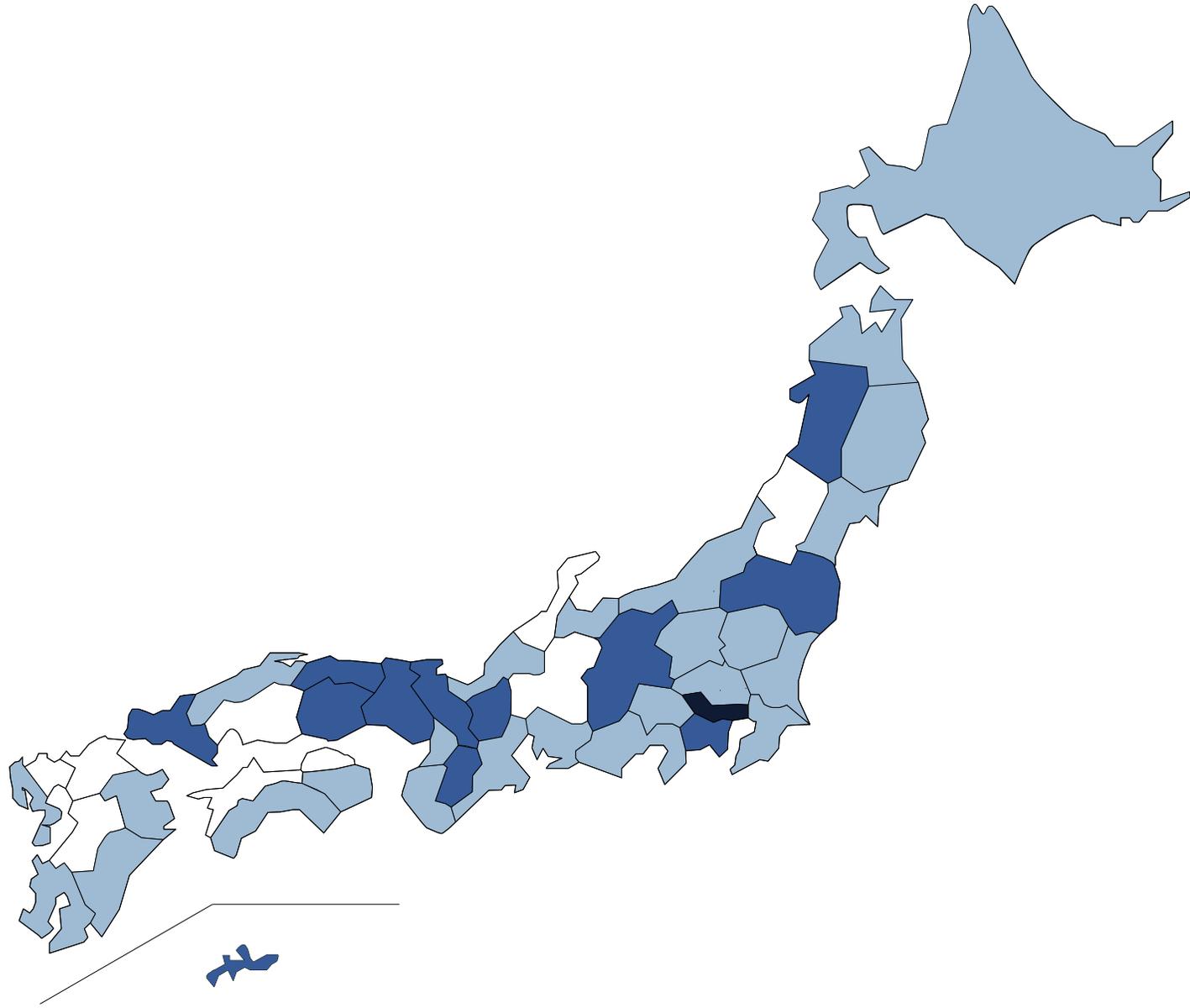
# 全国女性の参画マップ

## 目次

- ① 都道府県議会議員に占める女性の割合 ..... 3
- ② 市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別) ..... 4
- ③ 町村議会議員に占める女性の割合(都道府県別) ..... 5
- ④ 都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの  
採用者に占める女性の割合 ..... 6
- ⑤ 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合 ..... 7
- ⑥ 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合 ..... 8
- ⑦ 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別) ... 9
- ⑧ 管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(都道府県別)..... 10
- ⑨ 自治会長に占める女性の割合(都道府県別) ..... 11
- ⑩ 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 ..... 12
- ⑪ 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村) ..... 13

# 都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員現員数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)	
東京都	125	25	20.0	20%以上 1団体
滋賀県	46	7	15.2	10~15%未満 12団体
福島県	58	8	13.8	
京都府	58	8	13.8	
秋田県	44	6	13.6	
兵庫県	88	12	13.6	
奈良県	44	6	13.6	
神奈川県	104	14	13.5	
沖縄県	48	6	12.5	
鳥取県	35	4	11.4	
岡山県	56	6	10.7	
長野県	57	6	10.5	
山口県	48	5	10.4	
愛知県	97	9	9.3	5~10%未満 25団体
福井県	35	3	8.6	
宮城県	59	5	8.5	
岩手県	48	4	8.3	
群馬県	49	4	8.2	
島根県	37	3	8.1	
山梨県	38	3	7.9	
宮崎県	38	3	7.9	
北海道	104	8	7.7	
静岡県	65	5	7.7	
富山県	40	3	7.5	
和歌山県	40	3	7.5	
徳島県	40	3	7.5	
長崎県	42	3	7.1	
大分県	43	3	7.0	
大阪府	105	7	6.7	
茨城県	62	4	6.5	
青森県	48	3	6.3	
千葉県	95	6	6.3	
栃木県	50	3	6.0	
三重県	50	3	6.0	
鹿児島県	51	3	5.9	
新潟県	53	3	5.7	
埼玉県	89	5	5.6	
高知県	37	2	5.4	
福岡県	83	4	4.8	5%未満 9団体
山形県	44	2	4.5	
広島県	66	3	4.5	
岐阜県	46	2	4.3	
愛媛県	46	2	4.3	
熊本県	49	2	4.1	
佐賀県	37	1	2.7	
香川県	41	1	2.4	
石川県	43	1	2.3	
合計	2,681	232	8.7	

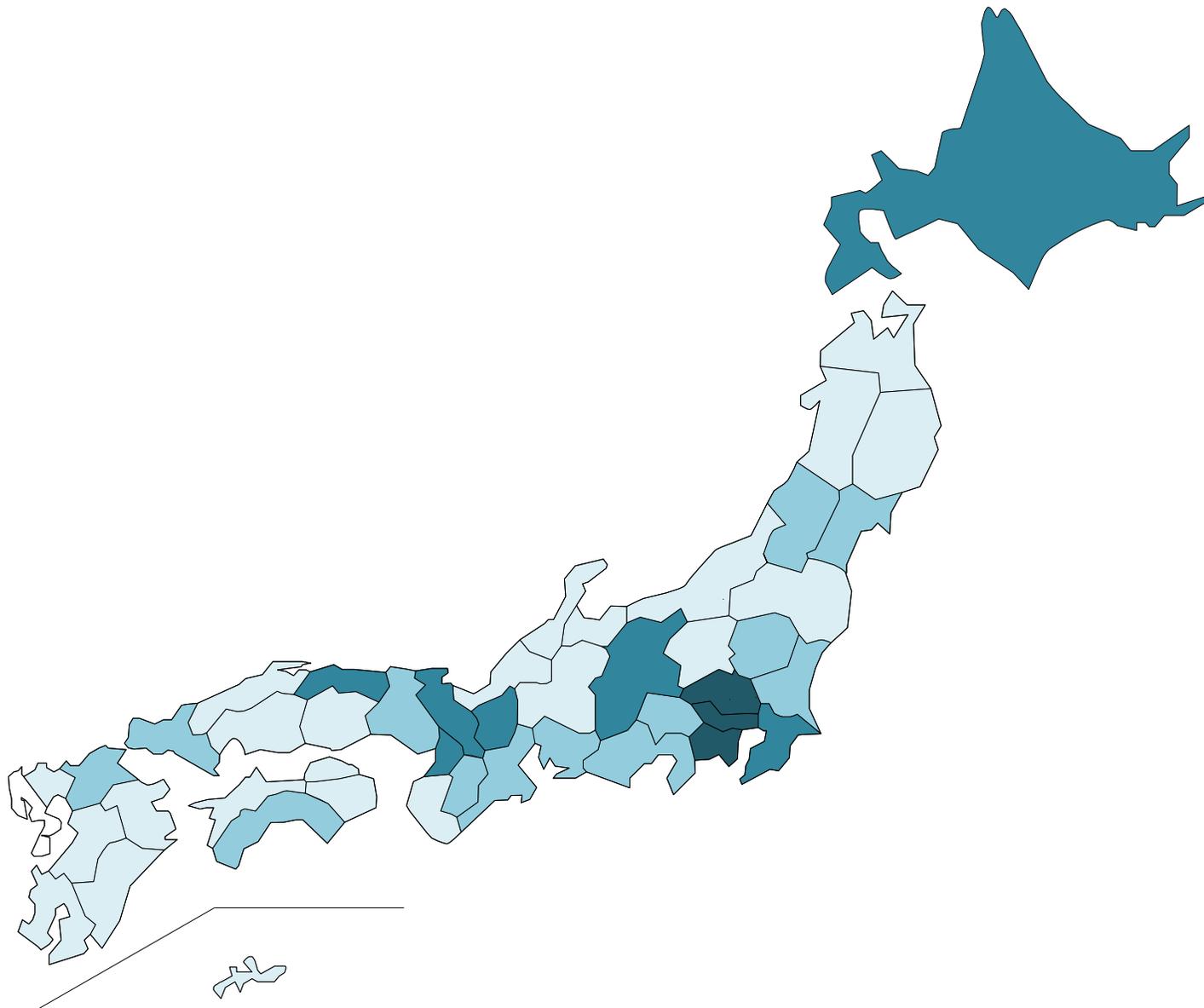


(備考) 1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成24年12月31日現在)より作成。

2. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 市区議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)	
東京都	1,532	396	25.8	20%以上 3団体
埼玉県	993	208	20.9	
神奈川県	600	121	20.2	
大阪府	841	165	19.6	15~20%未満 7団体
京都府	381	70	18.4	
千葉県	955	155	16.2	
鳥取県	100	16	16.0	
長野県	419	66	15.8	
滋賀県	309	47	15.2	
北海道	759	114	15.0	
兵庫県	722	99	13.7	10~15%未満 13団体
福岡県	672	92	13.7	
愛知県	979	133	13.6	
三重県	343	46	13.4	
高知県	208	27	13.0	
栃木県	369	46	12.5	
奈良県	240	29	12.1	
茨城県	711	85	12.0	
宮城県	338	39	11.5	
山形県	279	32	11.5	
山口県	327	37	11.3	
静岡県	542	57	10.5	
山梨県	257	27	10.5	
福井県	192	19	9.9	5~10%未満 23団体
岐阜県	427	42	9.8	
青森県	263	25	9.5	
香川県	192	18	9.4	
岡山県	386	36	9.3	
沖縄県	296	27	9.1	
福島県	362	33	9.1	
群馬県	319	29	9.1	
熊本県	353	32	9.1	
広島県	390	35	9.0	
和歌山県	190	17	8.9	
新潟県	509	44	8.6	
愛媛県	287	24	8.4	
鹿児島県	448	36	8.0	
徳島県	180	14	7.8	
岩手県	340	26	7.6	
秋田県	329	25	7.6	
宮崎県	230	16	7.0	
富山県	222	15	6.8	
石川県	230	15	6.5	
島根県	212	13	6.1	
大分県	336	20	6.0	
佐賀県	236	14	5.9	
長崎県	324	14	4.3	5%未満 1団体
合計	20,129	2,696	13.4	

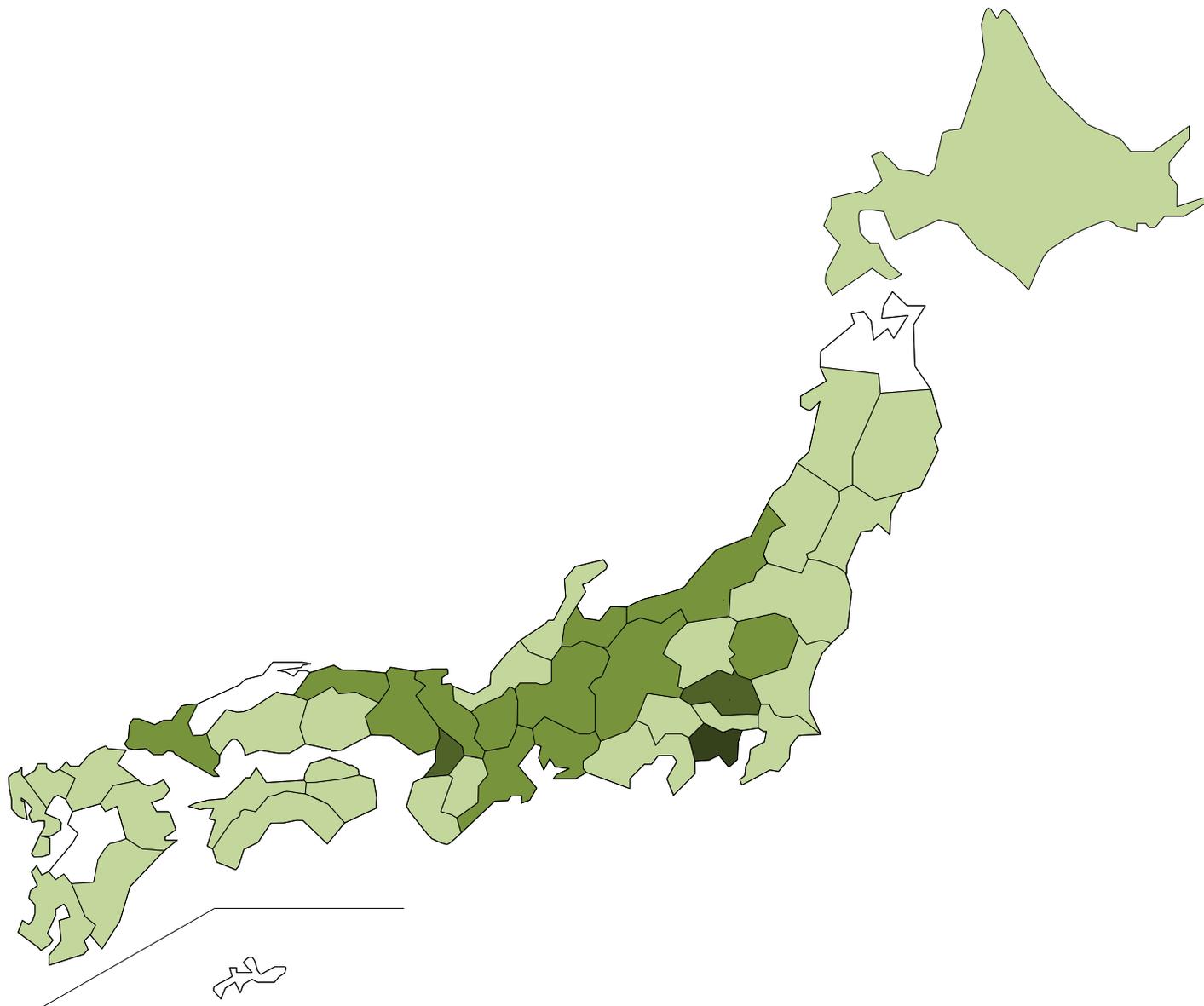


(備考)1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成24年12月31日現在)より作成。

2. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 町村議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)		
神奈川県	192	44	22.9	20%以上 1団体	
埼玉県	309	55	17.8		
大阪府	124	21	16.9		15~20%未満 2団体
京都府	143	20	14.0		
滋賀県	77	9	11.7		10~15%未満 12団体
長野県	650	75	11.5		
鳥取県	200	23	11.5		
山口県	71	8	11.3		
兵庫県	179	20	11.2		
愛知県	216	24	11.1		
富山県	55	6	10.9		
三重県	202	22	10.9		
岐阜県	212	22	10.4		
新潟県	126	13	10.3		
栃木県	175	18	10.3	5~10%未満 28団体	
福岡県	426	42	9.9		
東京都	135	13	9.6		
広島県	137	13	9.5		
奈良県	256	24	9.4		
茨城県	171	16	9.4		
香川県	120	11	9.2		
千葉県	257	23	8.9		
長崎県	115	10	8.7		
和歌山県	250	21	8.4		
徳島県	203	17	8.4		
宮崎県	194	16	8.2		
宮城県	343	28	8.2		
北海道	1,625	129	7.9		
佐賀県	130	10	7.7		
秋田県	159	12	7.5		
岡山県	141	10	7.1		
岩手県	291	20	6.9		
山形県	262	18	6.9		
福井県	117	8	6.8		
群馬県	298	20	6.7		
静岡県	152	10	6.6		
鹿児島県	301	19	6.3		
石川県	117	7	6.0		
高知県	256	15	5.9		
大分県	53	3	5.7		
福島県	562	30	5.3		
愛媛県	132	7	5.3		
山梨県	175	9	5.1	5%未満 4団体	
熊本県	391	19	4.9		
沖縄県	347	16	4.6		
島根県	134	6	4.5		
青森県	371	13	3.5		
合計	11,552	995	8.6		

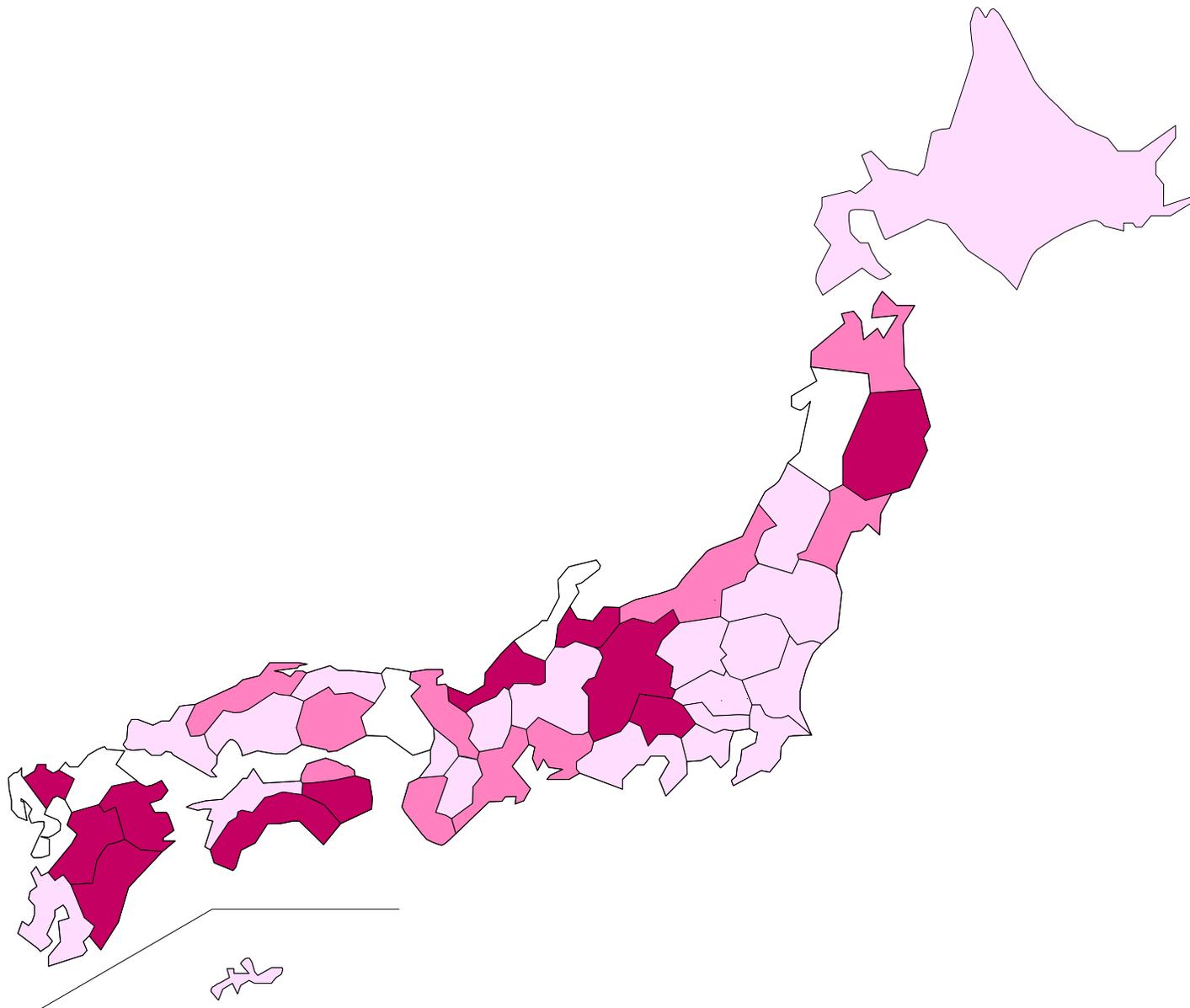


(備考)1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」(平成24年12月31日現在)より作成。

2. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合

	採用総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
熊本県	149	55	36.9	30%以上 11団体
岩手県	273	99	36.3	
宮崎県	239	79	33.1	
高知県	142	46	32.4	
長野県	314	100	31.8	
山梨県	184	58	31.5	
徳島県	140	44	31.4	
富山県	143	44	30.8	
福井県	170	52	30.6	
佐賀県	161	49	30.4	
大分県	207	62	30.0	
青森県	181	53	29.3	25~30%未満 10団体
京都府	326	94	28.8	
新潟県	255	72	28.2	
三重県	185	52	28.1	
岡山県	200	56	28.0	
香川県	177	49	27.7	
愛知県	578	160	27.7	
和歌山県	190	52	27.4	
島根県	172	47	27.3	
宮城県	282	72	25.5	
栃木県	233	57	24.5	20~25%未満 21団体
山口県	157	38	24.2	
静岡県	438	106	24.2	
大阪府	819	197	24.1	
鳥取県	129	31	24.0	
東京都	2,624	621	23.7	
山形県	140	33	23.6	
沖縄県	266	62	23.3	
神奈川県	751	172	22.9	
岐阜県	194	44	22.7	
福島県	326	73	22.4	
奈良県	206	46	22.3	
埼玉県	717	160	22.3	
群馬県	198	44	22.2	
北海道	438	94	21.5	
千葉県	589	125	21.2	
鹿児島県	213	45	21.1	
滋賀県	205	43	21.0	
広島県	245	50	20.4	
茨城県	250	51	20.4	
愛媛県	184	37	20.1	
長崎県	238	47	19.7	20%未満 5団体
秋田県	135	25	18.5	
石川県	167	29	17.4	
兵庫県	565	94	16.6	
福岡県	539	86	16.0	
合計	15,634	3,805	24.3	

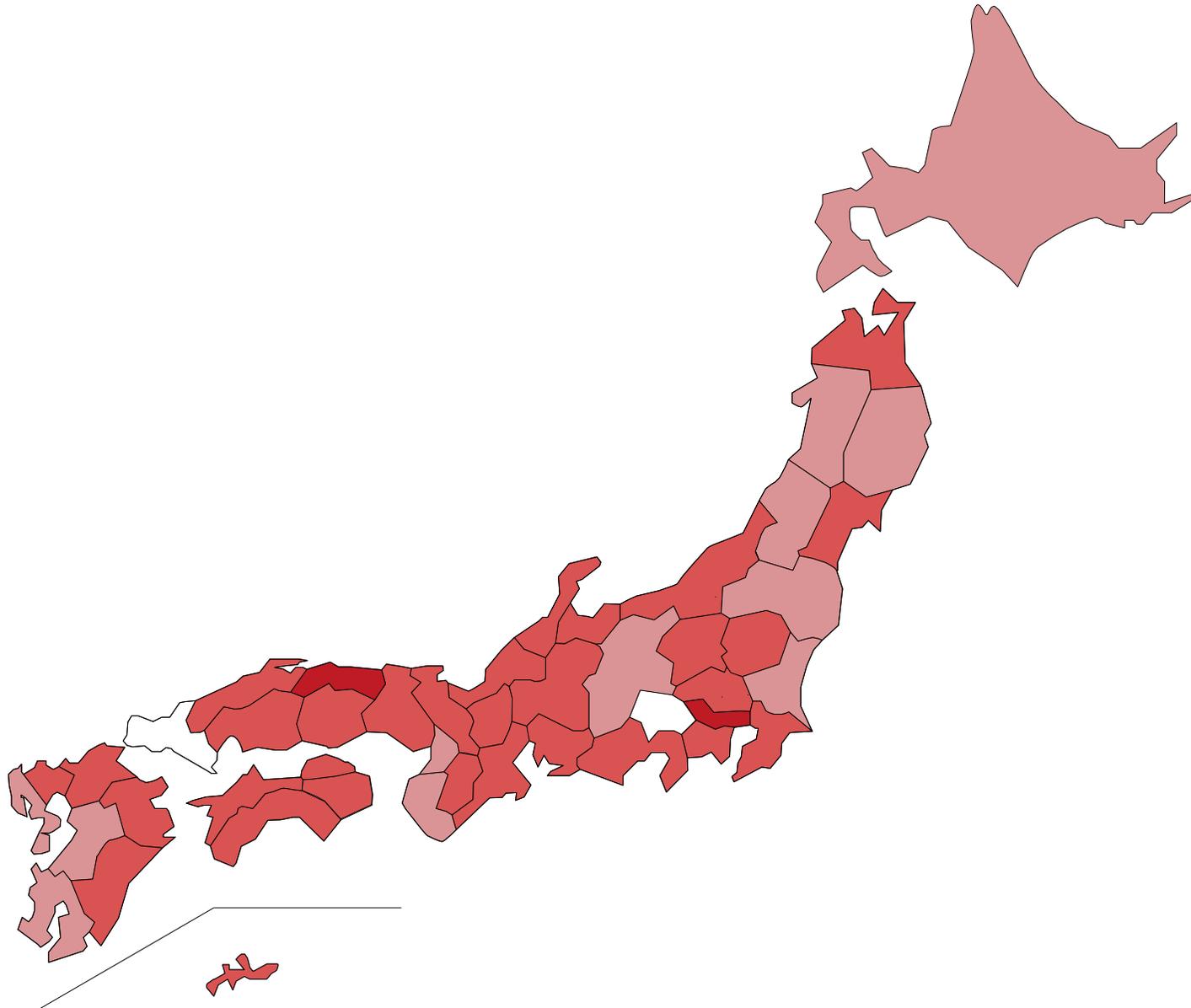


(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。

- 採用期間は平成24年4月1日から25年3月31日である。
- 上級は大学卒業程度として取りまとめたもの。
- データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

都道府県	管理職 総数(人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	3,950	599	15.2	10%以上
鳥取県	575	61	10.6	2団体
香川県	483	44	9.1	5~10%未満
神奈川県	1,067	92	8.6	31団体
富山県	722	60	8.3	
高知県	374	31	8.3	
新潟県	961	79	8.2	
京都府	688	55	8.0	
岡山県	832	62	7.5	
島根県	703	52	7.4	
石川県	682	48	7.0	
群馬県	928	65	7.0	
青森県	704	48	6.8	
三重県	871	59	6.8	
徳島県	549	37	6.7	
宮城県	901	59	6.5	
奈良県	401	25	6.2	
千葉県	1,112	69	6.2	
兵庫県	906	56	6.2	
滋賀県	631	39	6.2	
沖縄県	570	35	6.1	
福井県	538	33	6.1	
静岡県	919	54	5.9	
愛媛県	548	31	5.7	
岐阜県	784	44	5.6	
愛知県	1,479	82	5.5	
宮崎県	428	23	5.4	
佐賀県	453	24	5.3	
栃木県	625	33	5.3	
埼玉県	1,274	67	5.3	
大分県	628	33	5.3	
広島県	445	23	5.2	
福岡県	765	38	5.0	
大阪府	854	40	4.7	3~5%未満
鹿児島県	626	28	4.5	12団体
和歌山県	656	29	4.4	
熊本県	633	27	4.3	
福島県	1,072	45	4.2	
岩手県	714	28	3.9	
山形県	608	22	3.6	
秋田県	335	11	3.3	
北海道	1,113	35	3.1	
長崎県	456	14	3.1	
茨城県	534	16	3.0	
長野県	773	23	3.0	
山梨県	314	9	2.9	3%未満
山口県	617	13	2.1	2団体
合計	36,801	2,500	6.8	



(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。

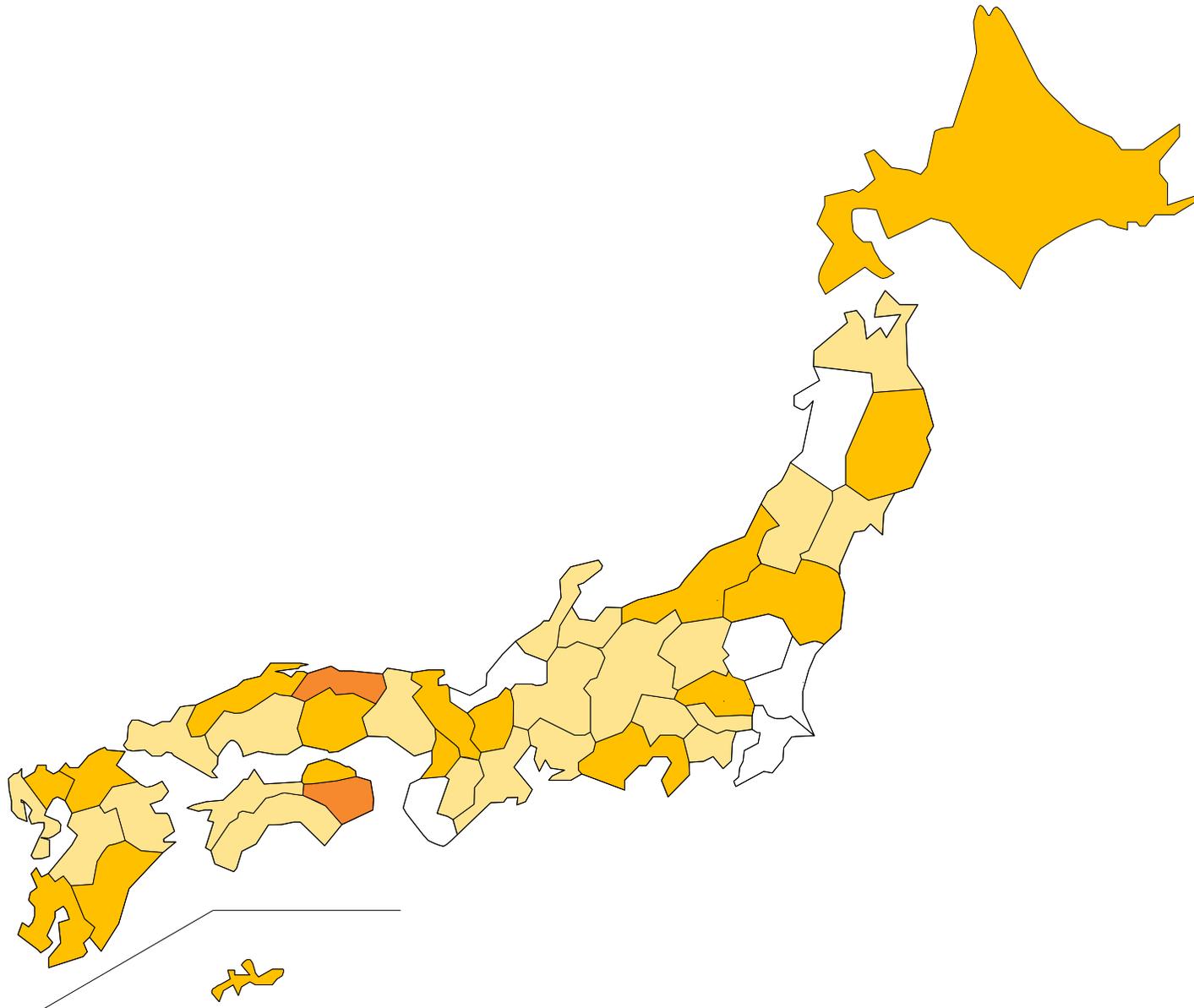
2. 総数は本庁・支庁、地方事務局の合計。管理職は課長以上である。

3. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

4. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合

	委員総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
徳島県	585	257	43.9	40%以上 2団体
鳥取県	505	218	43.2	
岡山県	755	269	35.6	30~40%未満 17団体
新潟県	863	299	34.6	
宮崎県	576	197	34.2	
福島県	764	260	34.0	
静岡県	812	275	33.9	
佐賀県	620	206	33.2	
鹿児島県	831	270	32.5	
香川県	587	190	32.4	
埼玉県	974	314	32.2	
島根県	696	224	32.2	
福岡県	982	312	31.8	
京都府	888	282	31.8	
沖縄県	573	178	31.1	
北海道	1,194	369	30.9	
大阪府	1,463	452	30.9	
滋賀県	600	184	30.7	
岩手県	670	204	30.4	
愛媛県	688	205	29.8	25~30%未満 22団体
三重県	742	221	29.8	
大分県	677	201	29.7	
青森県	633	187	29.5	
岐阜県	722	211	29.2	
山形県	623	180	28.9	
群馬県	629	181	28.8	
奈良県	626	180	28.8	
石川県	674	192	28.5	
長野県	712	201	28.2	
宮城県	840	237	28.2	
富山県	672	189	28.1	
兵庫県	1,199	334	27.9	
長崎県	786	234	29.8	
熊本県	739	220	29.8	
高知県	480	133	27.7	
広島県	862	235	27.3	
神奈川県	1,173	316	26.9	
愛知県	1,190	319	26.8	
山口県	719	192	26.7	
東京都	1,875	496	26.5	
山梨県	569	149	26.2	
福井県	574	142	24.7	25%未満 6団体
秋田県	739	178	24.1	
栃木県	679	154	22.7	
千葉県	1,136	256	22.5	
和歌山県	728	164	22.5	
茨城県	884	187	21.2	
合計	37,508	11,054	29.5	



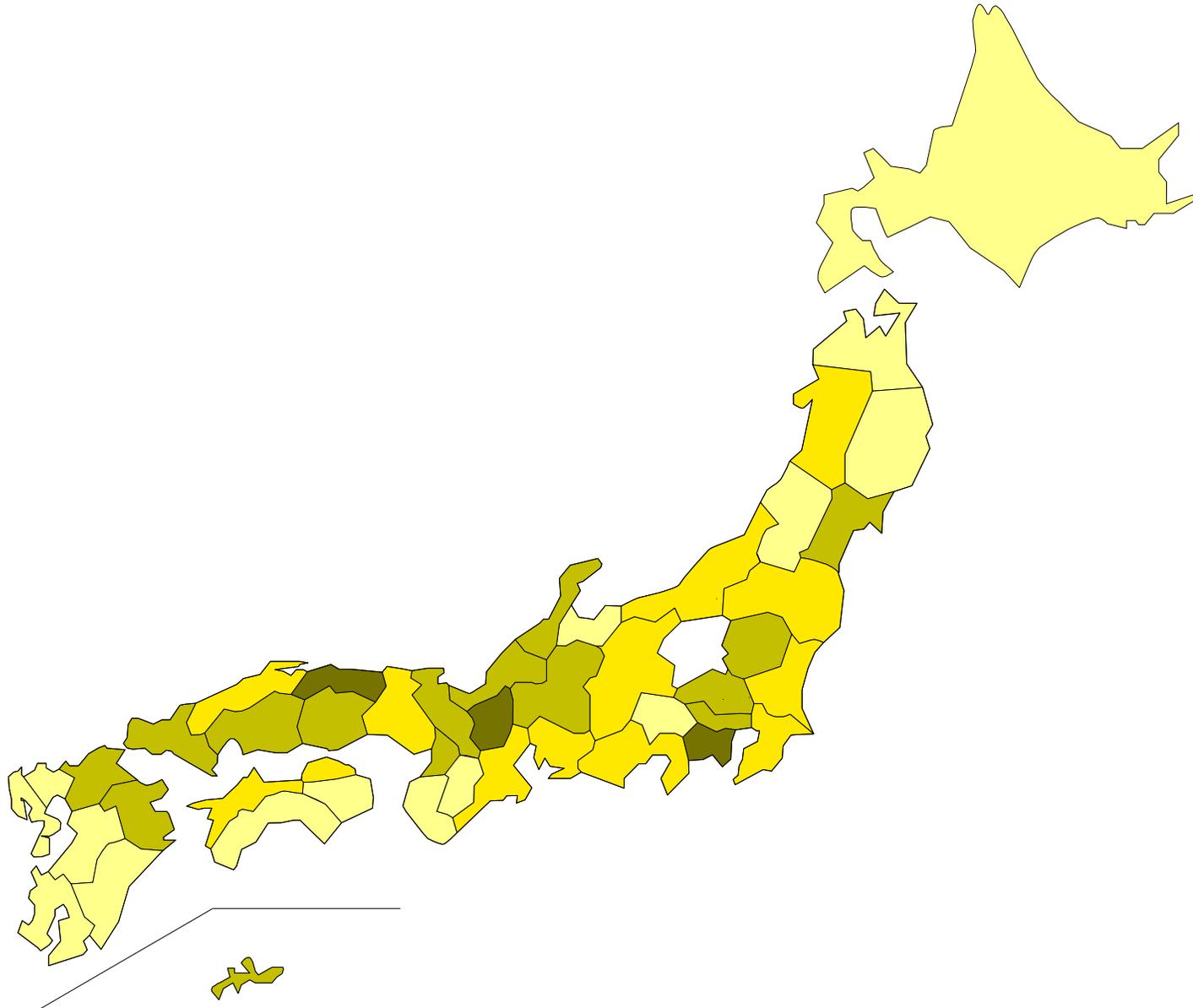
(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。

2. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別)

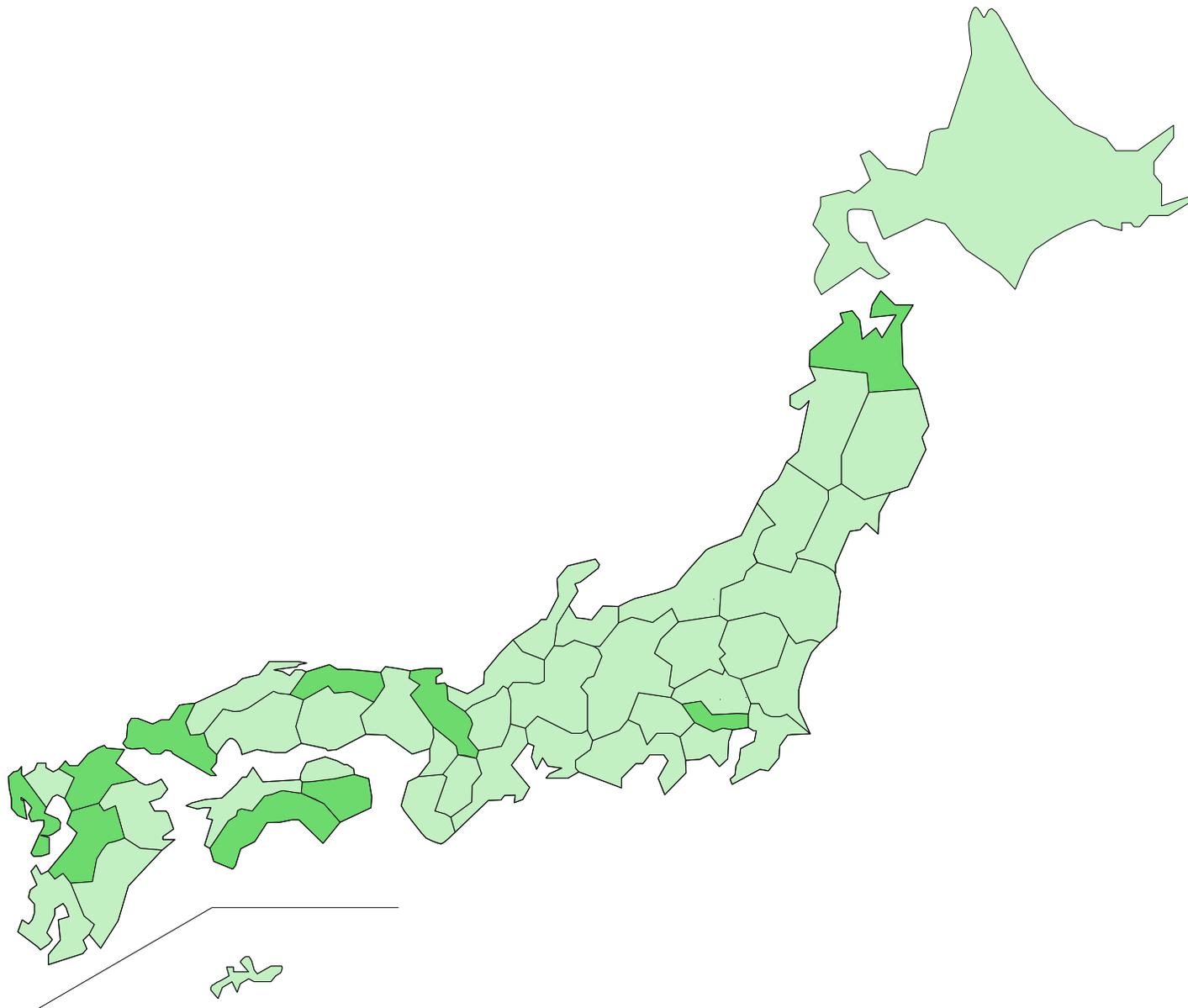
団体名	女性割合 (%)	
鳥取県	29.5	28%以上
滋賀県	28.3	3団体
神奈川県	28.1	
大阪府	27.8	25~28%未満
山口県	27.8	15団体
福岡県	27.7	
石川県	27.4	
埼玉県	27.0	
福井県	27.0	
沖縄県	26.8	
栃木県	26.7	
東京都	26.5	
岐阜県	26.0	
岡山県	25.8	
大分県	25.7	
宮城県	25.3	
京都府	25.1	
広島県	25.0	
新潟県	24.9	23~25%未満
兵庫県	24.9	13団体
愛媛県	24.7	
愛知県	24.6	
島根県	24.4	
香川県	24.1	
三重県	23.9	
茨城県	23.7	
秋田県	23.6	
長野県	23.6	
福島県	23.4	
静岡県	23.4	
千葉県	23.2	
高知県	22.9	20~23%未満
佐賀県	22.7	15団体
岩手県	22.6	
和歌山県	22.5	
長崎県	22.3	
徳島県	22.2	
富山県	22.1	
青森県	22.0	
山形県	21.5	
山梨県	21.2	
熊本県	20.8	
鹿児島県	20.8	
北海道	20.4	
宮崎県	20.4	
奈良県	20.0	
群馬県	19.2	20%未満
		1団体
全国平均	24.2	



(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。  
 2. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(都道府県別)

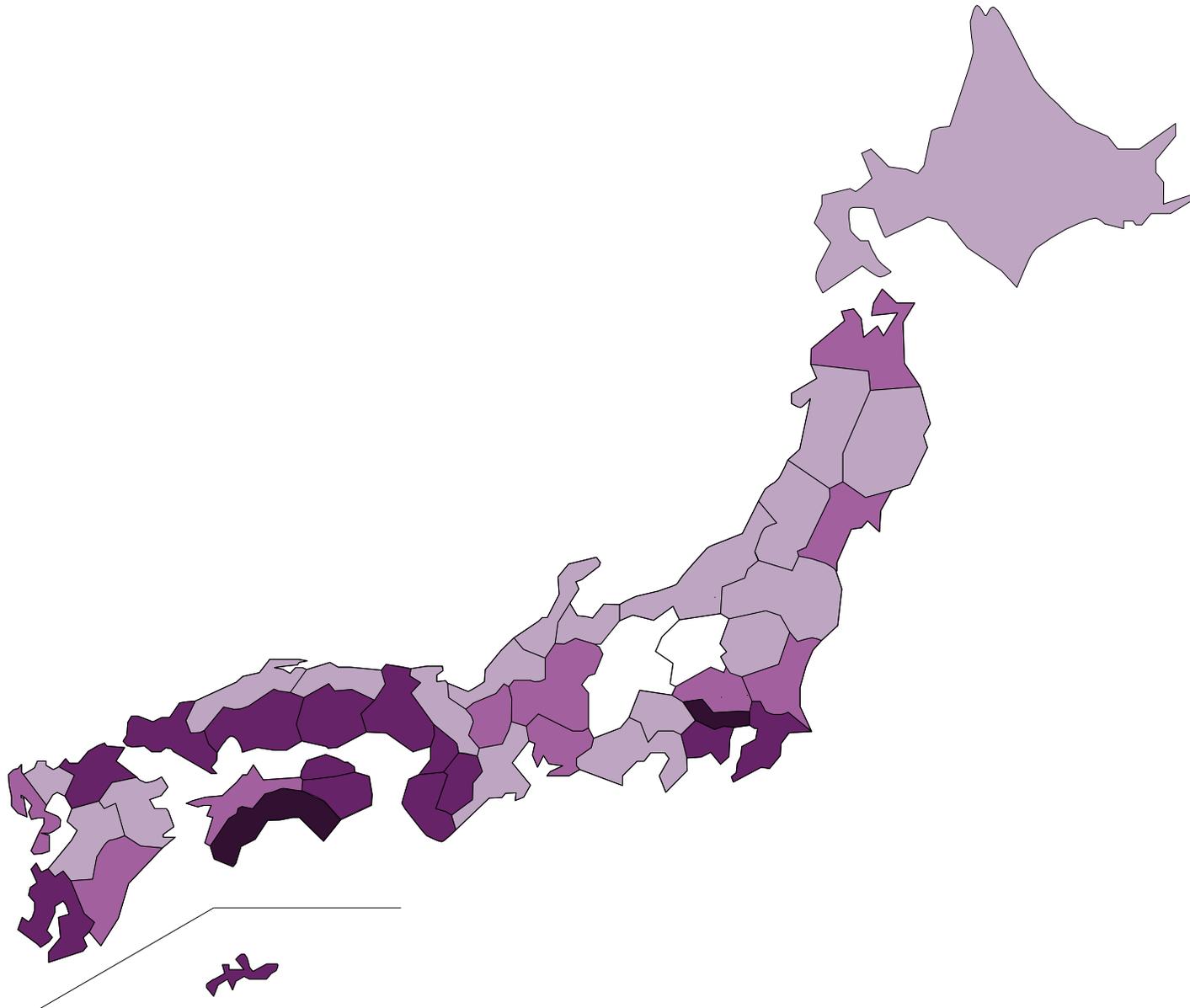
都道府県	総数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)	
徳島県	8,506	1,502	17.7	15%以上 10団体
高知県	8,155	1,364	16.7	
熊本県	18,717	3,084	16.5	
東京都	182,080	29,946	16.4	
青森県	14,111	2,293	16.2	
長崎県	14,180	2,221	15.7	
京都府	28,478	4,447	15.6	
鳥取県	6,961	1,080	15.5	
福岡県	53,288	8,263	15.5	
山口県	15,664	2,386	15.2	
宮城県	27,039	4,037	14.9	10~15%未満 37団体
広島県	31,047	4,608	14.8	
大分県	13,467	1,979	14.7	
香川県	11,633	1,709	14.7	
鹿児島県	16,268	2,388	14.7	
大阪府	93,996	13,707	14.6	
福島県	21,735	3,169	14.6	
宮崎県	12,036	1,750	14.5	
栃木県	20,900	3,019	14.4	
岡山県	19,640	2,817	14.3	
佐賀県	8,738	1,251	14.3	
愛媛県	15,576	2,227	14.3	
三重県	18,407	2,625	14.3	
岩手県	15,620	2,216	14.2	
兵庫県	61,013	8,552	14.0	
群馬県	21,197	2,948	13.9	
沖縄県	12,995	1,786	13.7	
和歌山県	9,980	1,364	13.7	
島根県	8,698	1,184	13.6	
山形県	14,034	1,903	13.6	
北海道	65,763	8,915	13.6	
奈良県	17,397	2,334	13.4	
愛知県	75,407	10,008	13.3	
山梨県	9,965	1,319	13.2	
秋田県	12,216	1,599	13.1	
茨城県	27,716	3,603	13.0	
神奈川県	101,463	13,000	12.8	
石川県	14,161	1,756	12.4	
静岡県	41,306	5,070	12.3	
富山県	13,229	1,600	12.1	
福井県	10,550	1,238	11.7	
新潟県	26,693	3,124	11.7	
滋賀県	14,144	1,653	11.7	
千葉県	64,477	7,517	11.7	
埼玉県	71,721	8,222	11.5	
長野県	25,826	2,954	11.4	
岐阜県	24,031	2,740	11.4	
合計	1,420,224	198,477	14.0	



(備考)1. 総務省「平成22年国勢調査」(職業等基本集計)より作成。  
 2. 「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。  
 3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 自治会長に占める女性の割合(都道府県別)

団体名	自治会長数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)		
東京都	8,016	819	10.2	10%以上 2団体	
高知県	3,565	364	10.2		
香川県	6,672	661	9.9		5~10%未満 14団体
沖縄県	1,042	100	9.6		
徳島県	3,920	366	9.3		
大阪府	6,445	595	9.2		
山口県	6,748	507	7.5		
福岡県	8,018	571	7.1		
千葉県	9,946	652	6.6		
岡山県	7,019	456	6.5		
兵庫県	7,592	456	6.0		
鹿児島県	7,010	412	5.9		
奈良県	3,598	208	5.8		
広島県	3,767	211	5.6		
神奈川県	3,938	211	5.4		
和歌山県	3,587	178	5.0	3~5%未満 10団体	
茨城県	7,534	341	4.5		
愛知県	5,494	234	4.3		
愛媛県	2,539	108	4.3		
埼玉県	7,168	295	4.1		
長崎県	4,318	173	4.0		
宮城県	4,729	178	3.8		
青森県	3,497	117	3.3		
滋賀県	3,325	106	3.2		
岐阜県	8,346	260	3.1		
宮崎県	2,691	82	3.0	1~3%未満 19団体	
三重県	5,166	143	2.8		
岩手県	2,952	81	2.7		
北海道	15,673	416	2.7		
熊本県	4,647	120	2.6		
京都府	2,648	68	2.6		
福島県	6,227	151	2.4		
大分県	4,125	99	2.4		
山梨県	2,210	52	2.4		
鳥取県	2,799	64	2.3		
新潟県	8,125	180	2.2		
石川県	4,078	89	2.2		
福井県	3,709	77	2.1		
栃木県	3,979	80	2.0		
佐賀県	2,066	41	2.0		
秋田県	4,446	85	1.9		
島根県	2,401	45	1.9		
富山県	3,662	56	1.5		
山形県	4,245	46	1.1		
静岡県	4,902	52	1.1		
長野県	4,034	35	0.9	1%未満 2団体	
群馬県	2,450	10	0.4		
合計	235,068	10,651	4.5		



(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。

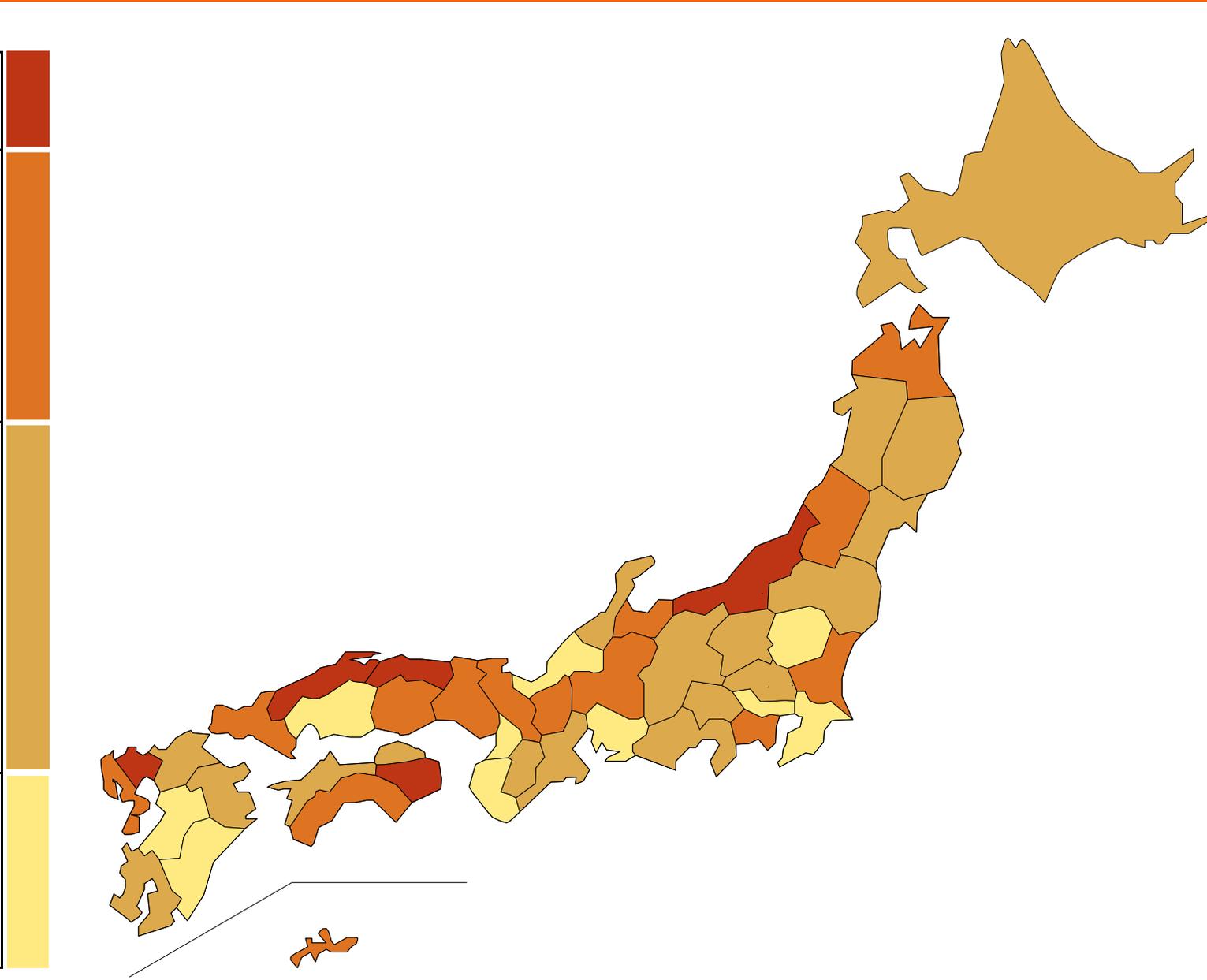
2. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

3. 回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

4. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合

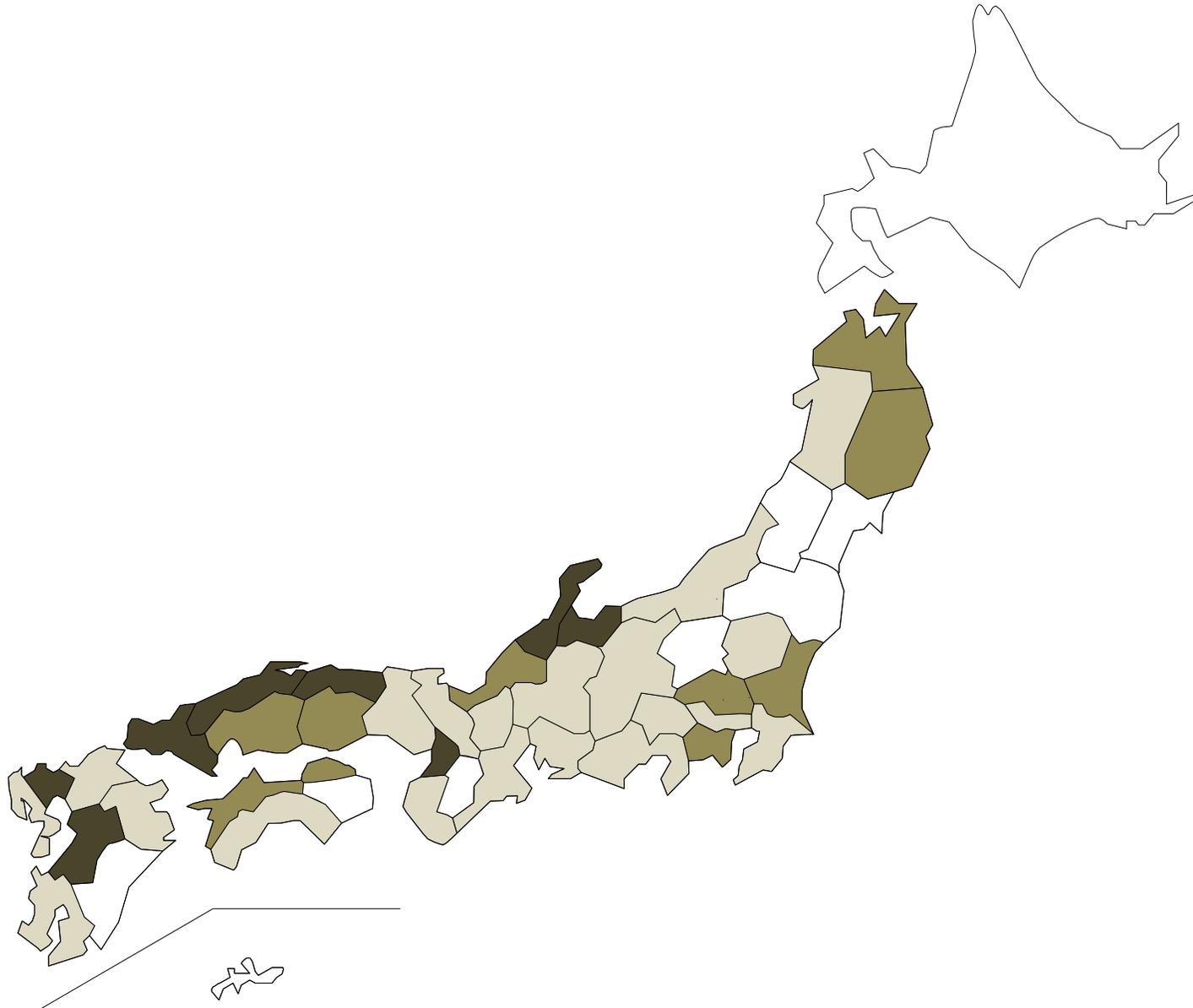
都道府県	委員総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
鳥取県	65	26	40.0	20%以上 5団体
佐賀県	67	20	29.9	
新潟県	70	18	25.7	
島根県	71	18	25.4	
徳島県	53	11	20.8	
青森県	58	11	19.0	10~20%未満 14団体
神奈川県	54	8	14.8	
富山県	64	9	14.1	
滋賀県	59	8	13.6	
岡山県	54	7	13.0	
沖縄県	54	7	13.0	
山形県	59	7	11.9	
岐阜県	60	7	11.7	
兵庫県	55	6	10.9	
京都府	65	7	10.8	
長崎県	65	7	10.8	
山口県	57	6	10.5	
高知県	57	6	10.5	
茨城県	50	5	10.0	
福島県	51	5	9.8	5~10%未満 18団体
秋田県	52	5	9.6	
三重県	52	5	9.6	
静岡県	54	5	9.3	
香川県	54	5	9.3	
群馬県	47	4	8.5	
長野県	62	5	8.1	
岩手県	64	5	7.8	
石川県	65	5	7.7	
宮城県	53	4	7.5	
奈良県	53	4	7.5	
福岡県	54	4	7.4	
埼玉県	69	5	7.2	
愛媛県	58	4	6.9	
大分県	44	3	6.8	
鹿児島県	60	4	6.7	
北海道	64	4	6.3	
山梨県	60	3	5.0	5%未満 10団体
大阪府	62	3	4.8	
東京都	64	3	4.7	
和歌山県	49	2	4.1	
愛知県	74	3	4.1	
福井県	56	2	3.6	
宮崎県	44	1	2.3	
栃木県	48	1	2.1	
千葉県	52	1	1.9	
熊本県	55	1	1.8	
広島県	58	1	1.7	
合計	2,715	291	10.7	



(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。  
 2. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	うち策定済	策定率(%)	
富山県	15	15	100.0	100% 8団体
石川県	19	19	100.0	
大阪府	43	43	100.0	
鳥取県	19	19	100.0	
島根県	19	19	100.0	
山口県	19	19	100.0	
佐賀県	20	20	100.0	
熊本県	45	45	100.0	
茨城県	44	43	97.7	90~100%未満 10団体
埼玉県	63	61	96.8	
広島県	23	22	95.7	
青森県	40	38	95.0	
愛媛県	20	19	95.0	
福井県	17	16	94.1	
香川県	17	16	94.1	
岡山県	27	25	92.6	
岩手県	33	30	90.9	
神奈川県	33	30	90.9	
三重県	29	26	89.7	50~90%未満 20団体
愛知県	54	48	88.9	
大分県	18	16	88.9	
秋田県	25	22	88.0	
兵庫県	41	36	87.8	
長崎県	21	18	85.7	
滋賀県	19	16	84.2	
福岡県	60	50	83.3	
静岡県	35	29	82.9	
東京都	62	51	82.3	
山梨県	27	21	77.8	
京都府	26	20	76.9	
岐阜県	42	32	76.2	
栃木県	26	19	73.1	
新潟県	30	20	66.7	
鹿児島県	43	28	65.1	
千葉県	54	35	64.8	
長野県	77	46	59.7	
和歌山県	30	17	56.7	
高知県	34	17	50.0	
宮崎県	26	12	46.2	50%未満 9団体
福島県	59	27	45.8	
沖縄県	41	18	43.9	
宮城県	35	15	42.9	
徳島県	24	9	37.5	
山形県	35	13	37.1	
群馬県	35	13	37.1	
奈良県	39	11	28.2	
北海道	179	41	22.9	
合計	1,742	1,225	70.3	



(備考)1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成25年度)より作成。  
 2. 調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

## 政治分野におけるポジティブ・アクションの具体例

### 1. 政治分野におけるポジティブ・アクションの種類

政治分野におけるポジティブ・アクションは、女性議員を増やすことを目的としたもの、政党の内部における女性の参画拡大を目的としたものなどに分類することができる。

また、ポジティブ・アクションの手法にはゴール・アンド・タイムテーブル方式や政党助成金によるインセンティブの付与、クオータ制(割当制)など、様々なものがある。

### 2. 諸外国の政治分野におけるポジティブ・アクションの例

#### (1) 女性議員の増加を目的としたもの

##### ア クオータ制

政治分野においてしばしば用いられるポジティブ・アクションの手法として、クオータ制がある。世界で国政レベル(一院もしくは下院)に以下のクオータ制のいずれか(または複数)の導入が判明している国は87か国(2011年3月現在)である。

(平成23年版男女共同参画白書7-8頁参照。ほかに、台湾などの地域でも採用されており、また、地方議会にのみ採用されているインドなど数か国がある)。

#### <クオータ制の種類>

A 憲法又は法律のいずれかによる議席割当制(もしくは議席リザーヴ制、議席留保制)(Reserved seats、以下「議席割当制」という。)

⇒ 議席のうち一定数を女性に割り当てることを憲法又は法律のいずれかにおいて定めているもの。

B 憲法又は法律のいずれかによる候補者クオータ制  
(Legislated Candidate Quotas、以下「候補者クオータ制」という。)

⇒ 議員の候補者名簿の一定割合を女性が占めるようにすることを憲法又は法律のいずれかにおいて定めているもの。

## C 政党による自発的クォータ制 (Voluntary Political Party Quotas)

⇒ 政党が党の規則等により、議員候補者の一定割合を女性とすることを定めるもの。

＜世界地域別・クォータ制の種類別 国政レベルにおけるクォータ制の導入国数＞

地域 (地域内国数)	議席割当制	候補者クォータ制	政党による自発的クォータ制 ※	合計国数	クォータ制を導入する国の割合
アフリカ (53 か国)	12	4	8	24	45%
アメリカ大陸 (35 か国)	0	13	5	18	51%
大洋州 (15 か国)	0	1	1	2	13%
アジア (41 か国)	5	5	3	13	32%
欧州 (48 か国)	0	11	19	30	63%
合計 (192 か国)	17	34	36	87	45%

※ ここでは政党による自発的クォータ制のみを導入している国をカウント。

候補者クォータ制と政党による自発的クォータ制をともに導入している国（上記の表では候補者クォータ制を導入する国としてカウント）が 16 か国あることから、政党による自発的クォータ制のみを導入している 36 か国と合計すると、政党による自発的クォータ制を導入している国の数は 52 か国となる。

（いずれも、2011 年 3 月末現在の International IDEA[quotaproject] のウェブサイト (<http://www.quotaproject.org/index.cfm>) による。その後、導入国数は変動している。）

# 諸外国の国会議員に占める女性割合とクオータ制度の取組

(出典) 平成23年版男女共同参画白書

国名	国会議員(下院・一院制)の女性割合	国会議員(上院)の女性割合	クオータ制の種類
<b>アフリカ(53か国)</b>			
<b>中央アフリカ(10か国)</b>			
ブルンジ共和国	32.1%	46.3%	■
カメルーン共和国	13.9%	—	▲
中央アフリカ共和国	?	—	
チャド共和国	?	—	
コンゴ共和国	7.3%	12.9%	
コンゴ民主共和国	8.4%	4.6%	
赤道ギニア共和国	10.0%	—	
ガボン	14.7%	17.6%	
ルワンダ	56.3%	34.6%	■
サントメ・プリンシペ	18.2%	—	
<b>東アフリカ(8か国)</b>			
ジブチ	13.8%	—	■
エリトリア	22.0%	—	■
エチオピア	27.8%	16.3%	
ケニア	9.8%	—	■
ソマリア	6.8%	—	■
スーダン	25.6%	10.9%	■
ウガンダ	?	—	■
タンザニア連合共和国	36.0%	—	■
<b>北アフリカ(5か国)</b>			
アルジェリア	7.7%	5.1%	
エジプト	7.7%	—	■
リビア	7.7%	—	
モロッコ	10.5%	2.2%	■
チュニジア	—	—	▲
<b>南アフリカ(14か国)</b>			
アングラ	38.6%	—	●
ボツワナ	7.9%	—	▲
コモロ	3.0%	—	
レソト	24.2%	18.2%	
マダガスカル	12.5%	11.1%	
マラウイ	20.8%	—	
モーリシャス	18.8%	—	
モザンビーク	39.2%	—	▲
ナミビア	24.4%	26.9%	
セーシェル	23.5%	—	
南アフリカ	44.5%	29.6%	▲
スワジランド	13.6%	40.0%	
ザンビア	14.0%	—	
ジンバブエ	15.0%	24.2%	▲
<b>西アフリカ(16か国)</b>			
ベナン	10.8%	—	
ブルキナファソ	15.3%	—	●
カーボベルデ	20.8%	—	
コートジボワール	8.9%	—	▲
ガンビア	7.5%	—	
ガーナ	8.3%	—	
ギニア	—	—	
ギニアビサウ	10.0%	—	
リベリア	12.5%	16.7%	
マリ	10.2%	—	▲
モーリタニア	22.1%	14.3%	●
ニジェール	—	—	■
ナイジェリア	7.0%	8.3%	
セネガル	22.7%	40.0%	●
シエラレオネ	13.2%	—	
トーゴ	11.1%	—	

国名	国会議員(下院・一院制)の女性割合	国会議員(上院)の女性割合	クオータ制の種類
<b>アメリカ大陸(35か国)</b>			
<b>カリブ諸国(13か国)</b>			
アンティグア・バーブーダ	10.5%	29.4%	
バハマ	12.2%	33.3%	
バルバドス	10.0%	33.3%	
キューバ	43.2%	—	
ドミニカ	12.5%	—	
ドミニカ共和国	20.8%	9.4%	●
グレナダ	13.3%	30.8%	
ハイチ	11.1%	?	
ジャマイカ	13.3%	23.8%	
セントクリストファー・ネイビス	6.7%	—	
セントルシア	11.1%	36.4%	
セントビンセント及びグレナディーン諸島	14.3%	—	
トリニダード・トバゴ共和国	28.6%	25.8%	
<b>中米(7か国)</b>			
ベリーズ	0.0%	38.5%	
コスタリカ	38.6%	—	●
エルサルバドル	19.0%	—	▲
グアテマラ	12.0%	—	▲
ホンジュラス	18.0%	—	●
ニカラグア	20.7%	—	▲
パナマ	8.5%	—	●
<b>北米(3か国)</b>			
カナダ	22.1%	34.4%	▲
メキシコ	26.2%	22.7%	●
アメリカ合衆国	16.8%	17.0%	
<b>南米(12か国)</b>			
アルゼンチン	38.5%	35.2%	●
ボリビア	25.4%	47.2%	●
ブラジル	8.6%	16.0%	●
チリ	14.2%	13.2%	▲
コロンビア	12.7%	15.7%	
エクアドル	32.3%	—	●
ガイアナ	30.0%	—	●
パラグアイ	12.5%	15.6%	●
ペルー	27.5%	—	●
スリナム	9.8%	—	
ウルグアイ	15.2%	12.9%	●
ベネズエラ	17.0%	—	
<b>大洋州(15か国)</b>			
オーストラリア	22.1%	35.5%	▲
ミクronesシア連邦	0.0%	—	
フィジー	—	—	
キリバス	4.3%	—	
マーシャル諸島	3.0%	—	
ナウル	0.0%	—	
ニュージーランド	33.6%	—	
パラオ	0.0%	15.4%	
バプアニューギニア	0.9%	—	
サモア	4.1%	—	
ソロモン諸島	0.0%	—	
東ティモール	29.2%	—	●
トンガ	3.6%	—	
ツバル	0.0%	—	
バヌアツ	3.8%	—	

国名	国会議員(下院・一院制)の女性割合	国会議員(上院)の女性割合	クオータ制の種類
<b>アジア(41か国)</b>			
<b>東アジア(5か国)</b>			
中国	21.3%	—	
朝鮮民主主義人民共和国	15.6%	—	
日本	11.3%	18.2%	
モンゴル	3.9%	—	
韓国	14.7%	—	●
<b>中央アジア(5か国)</b>			
カザフスタン	17.8%	4.3%	
キルギスタン	23.3%	—	■
タジキスタン	19.0%	14.7%	
トルクメニスタン	16.8%	—	
ウズベキスタン	22.0%	15.0%	●
<b>中東(13か国)</b>			
バーレーン	2.5%	27.5%	
イラン	2.8%	—	
イラク	25.2%	—	●
イスラエル	19.2%	—	▲
ヨルダン	10.8%	15.0%	■
クウェート	7.7%	—	
レバノン	3.1%	—	
オマーン	0.0%	19.4%	
カタール	0.0%	—	
サウジアラビア	0.0%	—	
シリア・アラブ共和国	12.4%	—	
アラブ首長国連邦	22.5%	—	
イエメン	0.3%	1.8%	
<b>南アジア(8か国)</b>			
アフガニスタン	27.7%	27.5%	■
バングラデシュ	18.6%	—	■
ブータン	8.5%	24.0%	
インド	10.8%	10.3%	
モルディブ	6.5%	—	
ネパール	33.2%	—	●
パキスタン	22.2%	17.0%	■
スリランカ	5.3%	—	
<b>東南アジア(10か国)</b>			
ブルネイ	—	—	
カンボジア	21.1%	14.8%	
インドネシア	18.0%	—	●
ラオス人民民主共和国	25.2%	—	
マレーシア	9.9%	28.1%	
ミャンマー	4.3%	3.6%	
フィリピン	22.1%	13.0%	▲
シンガポール	23.4%	—	
タイ	13.3%	16.0%	▲
ベトナム	25.8%	—	

国名	国会議員(下院・一院制)の女性割合	国会議員(上院)の女性割合	クオータ制の種類
<b>欧州(48か国)</b>			
アルバニア	16.4%	—	●
アンドラ	35.7%	—	
アルメニア	9.2%	—	●
オーストリア	27.9%	29.5%	▲
アゼルバイジャン	16.0%	—	
ベラルーシ	31.8%	32.8%	
ベルギー	39.3%	36.6%	●
ボスニア・ヘルツェゴビナ	16.7%	13.3%	●
ブルガリア	20.8%	—	
クロアチア	23.5%	—	▲
キプロス	12.5%	—	▲
チェコ共和国	22.0%	18.5%	
デンマーク	38.0%	—	
エストニア	?	—	
フィンランド	40.0%	—	
フランス	18.9%	21.9%	●
グルジア	6.5%	—	
ドイツ	32.8%	21.7%	▲
ギリシャ	17.3%	—	▲
ハンガリー	9.1%	—	▲
アイスランド	42.9%	—	▲
アイルランド	15.1%	22.0%	
イタリア	21.3%	18.4%	▲
ラトビア	20.0%	—	
リヒテンシュタイン	24.0%	—	
リトアニア	19.1%	—	▲
ルクセンブルク	20.0%	—	▲
マルタ	8.7%	—	▲
モナコ	26.1%	—	
モンテネグロ	11.1%	—	
オランダ	39.3%	34.7%	▲
ノルウェー	39.6%	—	▲
ポーランド	20.0%	8.0%	●
ポルトガル	27.4%	—	●
モルドバ共和国	18.8%	—	
ルーマニア	11.4%	5.8%	▲
ロシア連邦	14.0%	4.7%	
サンマリノ	16.7%	—	
セルビア	21.6%	—	●
スロバキア	16.0%	—	▲
スロベニア	14.4%	2.5%	●
スペイン	36.6%	32.3%	●
スウェーデン	45.0%	—	▲
スイス	29.0%	21.7%	▲
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	32.5%	—	●
トルコ	9.1%	—	
ウクライナ	8.0%	—	
英国	22.0%	20.1%	▲

(備考) 1. 地域分類及び各国の国会議員の女性割合はIPUホームページより。  
 2. 国会議員の女性割合(下院又は一院制及び上院)は2011年3月31日現在。「—」は一院制。「?」は女性割合が不明、空欄はデータなし。  
 3. クオータ制の種類については、International IDEA「quota project」(2011年3月31日アクセスより)。「■」は憲法又は法律のいずれかによる議席割当制。「●」は憲法又は法律のいずれかによる候補者クオータ制、「▲」は政党による自発的なクオータ制。議席割当制及び候補者クオータ制は、国会(一院制又は下院)に導入されている種類を記載。  
 4. エジプト、チュニジア、ギニアは政治情勢等により、2011年3月現在、議会が機能していない。